

令和4年度第2回帯広市環境審議会 議事録（概要）案

日 時：令和5年2月22日（水）10:30～12:00

場 所：帯広市役所10階 第6会議室

○出席者：11名（欠席者4名）

- ・委員：宗岡寿美会長、石井洋副会長、有働あけみ委員、尾山大誠委員、折出雅史委員、加納靖宏委員、永田雅恭委員、丹羽勝久委員、橋本靖委員、谷地史織委員、山中宗治委員
- ・事務局：和田都市環境部長、林中都市環境部環境室長、西島環境課長、鎌田係長、関井係長、石川主任、清水主任補
- ・傍聴者等：報道関係者1名

○配布資料：座席表、委員名簿、次第、資料1、資料2、資料3、資料4

1 開会及び審議会成立の報告

2 議事

(1) 報告事項

- ・令和4年度環境モデル都市フォローアップについて
事務局より資料1、資料2をもとに説明。

○委員からの意見・質疑

【委員】帯広市内からの温室効果ガス排出量における業務・その他部門は具体的に何を指しているか。

【事務局】主にオフィスビルでの事務所等が対象となっており、その中には帯広市役所も含まれている。

【委員】産業とは別なものとの認識でよろしいか。

【事務局】産業部門は主に製造業や自営業が対象となっている。

【委員】2018年から2019年の温室効果ガス排出量において、業務・その他部門での排出量の減少と産業部門での排出量の増加が顕著であるが、その原因は何か。

【事務局】帯広市内からの温室効果ガス排出量は国等が公表する各種統計資料をもとに算出している。産業部門においては、主に都道府県別エネルギー消費統計を用い按分して算出している。2019年に産業部門の排出量が増えたのは統計資料において、農業部門でこれまで集計してこなかった数値が盛り込まれたことにより増加している。業務・その他部門では大きく統計資料が変わったことはなく、事務所等でのエネルギー使用量が減ったと捉えている。

・2050年ゼロカーボン実現に向けた新たな計画の策定について

事務局より資料3、資料4をもとに説明。

○委員からの意見・質疑

- 【委員】ゼロカーボン実現に向けた新たな計画を策定した後に、現行の帯広市環境基本計画との整合性を図るために見直しが必要だと思うが、どのように考えているのか。
- 【事務局】帯広市環境基本計画とゼロカーボン実現に向けた新たな計画との整合性については、来年度計画を策定した上で、その翌年に必要に応じて帯広市環境基本計画の修正をしていく考えである。
- 【委員】新たな計画には「ウォームシェア」という考え方を盛り込むべきと考える。図書館、コミュニティセンターなど公共施設の利用を推進し、飲食店やショッピングセンターに行くことで、まちが元気になり、さらに家庭用の暖房のためのエネルギー使用量を減らすことがCO₂の排出量を削減するキーポイントになるのではないかと考える。
- 【事務局】冬季の暖房に伴う家庭部門のCO₂排出量削減というのは、全国的に見ても積雪寒冷地の大きな課題と考えており、帯広市も同じだと考えている。「ウォームシェア」については、今後検討していきたい。
- 【委員】新たな計画では2050年ゼロカーボンという大きな目標を設定するが、目標達成は難しいのではないかと考えている。産業構造を変えるレベルの話であり、国がどのくらい自治体を主導するのか、具体的な方針が出ているのか。
- 【事務局】「2050年ゼロカーボン」実現に向けて、国や北海道がCO₂削減のために補助金や交付金など様々な政策を行っていることから、その方向性を踏まえて、帯広市の地域特性に合った政策を上乗せする形で、目標の達成に向けて取り組みを進めていきたいと考えている。
- 【委員】国や道の方針に地域の特性を乗せて新たな計画を策定することになると思う。資料から家庭部門からの温室効果ガス排出量は変わっていないことが分かる。2050年ゼロカーボン実現に向けた温室効果ガス排出量削減において個人でできることを超えつつあるのではないかと感じている。
- 【委員】国や北海道がいろいろな施策を進める中で、それに対応するため帯広市としても何か独自の施策を加えていかないと2050年ゼロカーボンの実現は困難だと思う。近年、家庭部門の温室効果ガス排出量が削減されておらず、来年度、新たな計画を策定するときどのような取り組みを推進していくか考えなくてはならないと考えている。
- 【委員】2050年ゼロカーボンの実現は非常にハードルが高く、エネルギーの転換や新たな技術革新などで補えるものもあるが、家庭で市民が排出しているCO₂を減らしていくには市民の意識を高めて活動に参加してもらうようにしていくことが重要になってくる。市民も参加させるような形で帯広市が一体となった取り組みができるような仕組みを作ることがポイントだと思っている。

【委員】小学校に入る前から省エネに関することや物を大事にすること、具体的な取り組みを紹介するなど環境教育に取り組むのが良いと思う。

ゼロカーボン実現に向けた取り組みを理解してもらうには、取り組みによりどのような影響があるか見えるようにしたほうが良いと思う。

新たな計画の中では、分かりやすいものを何か入れ、提示できるような形にしてはいかがか。

【事務局】子供向けの環境教育として環境課では、市内全 40 の市立小中高校を「環境にやさしい活動実践校」として認定し、環境に良い活動を自主的に行っているほか、環境教育プログラムを学校に選択いただいて、環境課の職員が学校に出向き講師役を担い環境保全について話をするも行っている。

【委員】市立小中高校を対象とした「環境にやさしい活動実践校」の取り組みは、十数年継続して行われているものである。

最近では、SDGs の取り組みを学校でも紹介し、そういった視点からも子供たちを教育している。そのほか帯広市の各種計画や取り組みを知る機会として「帯広市民学」を取り入れている。

未来を担う子供たちにいかに教えていながら、子供たちがこれからの生活に生かしていけるかが大きなポイントだと思う。

【委員】家庭部門での温室効果ガス排出量の割合が高い状態が何年も前から変わっていないことを今日改めて知った。私たちの団体では家庭のことで環境保全は一つのこととして捉え、環境保全や SDGs について知ってもらうための活動を進めているが、コロナにより人が集まらない状況である。これからどうやって全市一丸となって積極的に環境保全に取り組んでいくのか、周りにどう広めていくかというところに難しさを感じている。

【委員】市内の新築住宅に関して、太陽光発電システムの設置、省エネ機器の導入、高断熱化によるゼロエネルギー住宅の ZEH が新築住宅では順調に増加している。

反面、業務用の建物の ZEB は帯広市内に関しましてはまだ導入は進んでいない。

今後、家庭部門、業務部門、産業部門を含めて新築や大規模改修において、太陽光発電システム導入による再生可能エネルギーの利用や省エネ設備導入等、ゼロエネルギーの建築物を 1 棟でも増やしていくことが 2030 年、2050 年の目標を達成できるキーになると感じている。

【委員】帯広市では火山灰の土壌が主に分布しており、その中でも黒ボク土と呼ばれる黒い湿性の火山灰が、作物生育にすごく負の影響を与えてきた。

黒い湿性の火山灰は水を多く保水するため、水はけを良くするための対策として客土、違う土を入れて表層の土質を変えることを行ってきた。

数年前に客土した土と客土していない黒い湿性の土でどれぐらい温室効果ガスの発生が違うか測定する機会があり、水分環境が改善されると N₂O（一酸化二窒素）という CO₂ の約 300 倍温室効果がある温室効果ガスの発生が削減されるという結果を得ることができた。

【委員】黒ボク土で困ってきたなかで客土も含めて農地に対していろいろな対策を立ててきたことによって、今の帯広・十勝の農地が育まれているという環境面の多目的機能の一つとして非常に有用な知見でありアピール材料に使えたら良いと思う。

参考資料として文献をご提供いただきたい。

※参考資料 「厚層多湿黒ボク土に対する客土や土層改良が土壌からの一酸化二窒素発生に及ぼす影響」

【委員】大きな温室効果ガス排出量削減の目標のために、数値目標達成に向けた取り組みのしわ寄せが弱い者に向かないようなものにしてほしい。

CO₂排出量削減に向けて新しい機械や機器を導入する場合、企業には補助金が出やすいと思うが、家庭での省エネ機器導入時の補助金等、帯広市独自のものがあれば良いと思う。家庭向けの温室効果ガス排出量削減に向けた施策はあるか。

【事務局】家庭向けの補助金については太陽光発電システムやガスエンジンコージェネレーションシステム、エコキュートやエコジョーズなどの給湯器や給湯暖房機、木質バイオマスを活用した木質ペレットストーブ導入に補助を行っている。

【委員】個人で出来ることを続けていくのは大事だと思う。ゼロカーボン実現に向けて温室効果ガス排出量を減少させていくためには個人レベルだけは難しいところもある。国の大きな施策があり、市民個人レベルに落とし込むため帯広市がどのようなキャッチフレーズで市民にアピールしていくのが大事だと思う。

【委員】企業や家庭においてCO₂排出量削減の取り組みを推進しても、それ以上排出量が減らない場合も起こる。CO₂の排出量削減にはカーボンオフセットを利用する方法もある。どういったことがそこに該当するのか、どういう取り組みをしていくのが良いか見極めるのも大事だと思う。

3 閉会